



2022年7月7日

報道関係者各位

慶應義塾大学

新型コロナウイルス感染症拡大下でのテレワークと就業者の実態に関する研究 （「第7回テレワークに関する就業者実態調査（速報）－「ウクライナ危機をめぐる安全保障に関する意識調査」を含む－」）

慶應義塾大学経済学部の大久保敏弘教授は、新型コロナウイルス感染症拡大の下での国内におけるテレワークと就業者の労働や生活、意識に関する大規模調査を、感染拡大当初の2020年4月より定期的に行ってきました。就業者1万人に対しての大規模全国調査で、NIRA 総研との共同研究による「テレワークに関する就業者実態調査」の第7回目の調査となります。今回の調査では、ウクライナ危機をめぐる安全保障に関する意識についても調査しました。

第7回調査の速報結果によると、ロシアによるウクライナ侵攻により、国内での資源調達や食料確保を促進する考えが強まり、その方針として、原子力よりもクリーンエネルギーへのシフトや、保護主義には陥らずに食料自給率を高めるといった考えが芽生えてきている可能性が示唆されました。足元のテレワーク利用率は15%と2022年1月より1%低下し、また、感染症対策より経済対策の政策を支持する人が一層増えていることがわかりました。

1. 本研究のポイント

- ・ ロシアのウクライナ侵攻を踏まえて、国内での資源調達や食料確保を促進する考えが強まっており、その具体的な方針として、原子力よりもクリーンエネルギーへのシフトや、保護主義には陥らずに食料自給率を高めていくという考えが、芽生えてきている可能性が示唆されました。
- ・ また、ロシア産の商品の購入を控える、ロシアからの輸入を減らす、ロシアへの経済制裁を強化することについて、44～49%の人が賛成しました。
- ・ 防衛費の増大に賛成する人は33%であり、反対する人の割合の16%を上回りました。他方、日本政府がウクライナに対して武器を供与することに賛成する人は20%であり、反対の割合の29%を下回りました。
- ・ 2022年5月4週目時点の全国の就業者のテレワーク利用率は15%（東京圏25%）となりました。2020年6月以降、おおむね横ばいで推移してきましたが、2022年1～5月にかけて緩やかな低下傾向となりました。
- ・ テレワーク利用者のテレワーク利用希望（「毎日出勤したい」人以外の合計）は、直近になるほど高まっており、2022年5月時点で90%に上ります。テレワーク利用していない人のテレワーク利用希望は、いずれの時期も50%を下回りました。
- ・ 政府の政策については、経済対策重視の割合が感染対策重視を上回る傾向は、一貫してみられました。直近の2022年5月では、特に感染対策重視の人の割合が小さくなりました。

2. 研究背景

2020年初頭からはじまった新型コロナウイルス感染症は世界中に蔓延し、2021年にはワクチン接種が進展したものの、未だ収束の兆しが見えない状況が続いています。一方、日常を取り戻す動きや、ポスト・コロナに向けた模索が世界中で始まっています。また、ロシアによるウクライナ侵攻は国際社会やグローバル経済に大きな影響をもたらしています。

このような中で、就業者の就労状況や行動、意識は時々刻々と変化しており、コロナ禍での変化をしっかりと定点観測し、実学として統計調査をしっかりと行い、克明に記録しておくことは、現在の政策を行う上での客観的なエビデンス（証拠）として重要であるだけでなく、将来、検証する上でも非常に重要と考えられます。政策を議論し判断する上で重要な客観的なエビデンスも提供できるものと思われまます。このような中、慶應義塾大学とNIRA総研との共同研究により、2万人を超える就業者に対するアンケート調査を継続的に行ってきました。今回は7回目となります。

3. 研究内容・成果

慶應義塾大学とNIRA総研では、テレワークに関する就業者実態調査（「新型コロナウイルスの感染拡大がテレワークを活用した働き方、生活・意識などに及ぼす影響に関するアンケート調査」）を行いました。同調査は、2020年4月、6月、12月、2021年4月、9月、2022年2月、6月に実施し、これまで、20,000人以上の日本全国の就業者を対象に、就業状況や生活状況、意識について聞き、さまざまな業種、職種、地域などの視点から、テレワークを実施する上での問題点を明らかにしてきました。また、第7回調査ではウクライナ危機をめぐる安全保障に関する意識も調査しました。なお、計7回の調査において、7回ともに参加した継続回答者は3,100人以上にも及ぶため、個々の人の行動や意識の変化を観測することもできます。

ロシアのウクライナ侵攻を踏まえた意見として、食料自給率の向上、中国に依存する経済からの脱却、国内のクリーンエネルギーによる発電の促進について、いずれも50%以上の人賛成（「賛成」、「やや賛成」、以下同）しました。原子力発電の推進への賛成は28%、保護貿易の推進への賛成は17%となり、他の項目に比べて、賛成の割合は低い結果となりました。グローバルなリスクに対して国内での資源調達や食料確保を促進する考えが強まっており、その具体的な方針として、原子力よりもクリーンエネルギーへのシフトや、保護主義には陥らずに食料自給率を高めていくという考えが、芽生えてきている可能性があります。ロシアへの対応に関しては、ロシア産の商品の購入を控える、ロシアからの輸入を減らす、ロシアへの経済制裁を強化することについて、いずれも50%程度の人賛成しました。防衛費の増大に賛成する人は33%であり、反対する人の割合の16%を上回りました。他方、日本政府がウクライナに対して武器を供与することに賛成する人は20%であり、反対の割合の29%を下回りました。

全国のテレワーク利用率の推移は、第1回目の緊急事態宣言が出された2020年4～5月は25%まで大幅に上昇しましたが、2020年6月の緊急事態宣言の解除後には17%に急速に低下しました。その後の緊急事態宣言や東京オリンピック開催時期、オミクロン株による感染拡大を受けた2022年1月もおおむね横ばいで推移しましたが、2022年1～5月にかけて緩やかな低下傾向となり、5月4週目は15%となりました。テレワーク利用率は大幅には低下せず、一定の水準で定着していますが、テレワークから出社に戻る動きが若干出ています。東京圏に限ってみると、テレワーク利用率の推移（居住地ベース）は全国と比較して10%ポイント程度高い水準で推移しており、全国平均と同様に2022年1～5月にかけて緩やかな低下傾向がみられます。

新型コロナウイルスの感染拡大の出来事がなく通常通り勤務していた場合の仕事の成果を100としたとき、テレワーク利用者のうち、100と回答した人の割合が2020年6月から2022年5月にか

けて、徐々に増加しています。テレワークに慣れることで効率性が改善されたり、テレワークで効率性を維持できる人がテレワークを利用するようになっていくことが、背景にあると考えられます。

テレワーク利用者のテレワーク利用希望（「毎日出勤したい」人以外の合計）は、直近になるほど高まっており、2022年5月時点で90%に上ります。テレワーク利用希望の割合は増えている一方、テレワーク利用率自体は低迷しており、労働者側と企業組織側とのテレワーク利用の考え方のミスマッチが大きくなってきています。テレワーク利用していない人のテレワーク利用希望は、いずれの時期も50%を下回りました。

個人情報保護、データの扱いについて、「日常生活でデータセキュリティに細心の注意をしている」、「ウェブ上でのサービスやアプリを利用する際、個人情報を提示することに不安を感じる」人は37～39%に上りました。個人情報の提供に不安感を有している人がある程度の割合存在しており、個人情報漏洩に注意が払われている様子がうかがえます。個人情報の国内管理や、政府による個人情報の海外への持ち出しに対する規制に関しては、肯定的な意見が否定的な意見を上回りました。また、データを他社から購入して仕事をするとは回答した人は11%と低い結果となりました。データを購入したり、費用をかけてデータを保管するなど、データに関する経済的な感覚は限定的な動きであることがわかります。

政府の政策については、経済対策重視の割合が感染対策重視を上回る傾向は、一貫して見られました。直近の2022年5月では、特に感染対策重視の人の割合が小さくなりました。

4. これまでの研究と今後の展開

これまで大久保敏弘教授は、大規模自然災害における国際貿易や空間経済学の研究を国際共同研究と国際学術ジャーナルへの掲載を中心に積極的に行ってきました。具体的には、阪神大震災における企業の存続や生産性に関する実証研究（研究1）、東日本大震災における企業の防災、BCPや互助が企業活動の再開にどう影響するかに関する実証研究（研究2）、関東大震災における横浜市内の企業における創造的破壊仮説に関する数量経済史研究（研究3）、東日本大震災後の人々の幸福度の変化と原発からの地理的な距離の影響（研究4）、伊勢湾台風における企業の被災と復興・成長（研究5）などで、それぞれトップクラスの国際的な査証付き学術誌に掲載されており、さらに論文引用数も多くなってきております。

今回の新型コロナウイルス感染症の蔓延は「広義の災害」とも位置付けられます。新型コロナウイルス感染症の経済への影響に関連しては、就業者調査を行い調査報告書としてまとめており（研究6～12）、政策提言を行うためオピニオンペーパーを作成しています（研究13～15）。すでにCEPRが作る『Covid Economics』、『Asian Economic Papers』、『Vaccines』、『Information Economics and Policy』といった国際的なジャーナルに成果が掲載されました（研究16～19）。

<参考文献>

1. Cole, M. A., Elliott, R. J., Okubo, T., and Strobl, E. (2019). “Natural Disasters and Spatial Heterogeneity in Damages: The Birth, Life and Death of Manufacturing Plants”, *Journal of Economic Geography*, 19 (2) pp.373-408.
2. Cole, M. A., Elliott, R. J., Okubo, T., and Strobl, E. (2017). “Pre-Disaster Planning and Post-Disaster Aid: Examining the impact on plants of the Great East Japan Earthquake”. *International Journal of Disaster Risk Reduction*, 21, pp.291-302.
3. Okazaki, T. Okubo, T and Strobl, E (2019) “Creative Destruction of Industries: Yokohama City in the Great Kanto Earthquake, 1923”, *Journal of Economic History*, 79(1) pp.1-31. Lead article.

4. Rehdanz, K, Welsch, H, Narita, D and Okubo, T. (2015) “Well-being Effects of a Major Natural Disaster: The Case of Fukushima”, *Journal of Economic Behavior & Organization* 116: pp.500-517.
5. Okubo, T., & Strobl, E. (2020). Natural Disasters, Firm Survival and Growth: Evidence from the Ise Bay Typhoon, Japan. *Journal of Regional Science*.
6. 大久保敏弘・NIRA 総合研究開発機構 (2020)「新型コロナウイルスの感染拡大がテレワークを活用した働き方、生活・意識などに及ぼす影響に関するアンケート調査 結果に関する報告書」NIRA 研究報告書
7. 大久保敏弘・NIRA 総合研究開発機構 (2020)「第 2 回テレワークに関する就業者実態調査報告書」 NIRA 研究報告書
8. 大久保敏弘・NIRA 総合研究開発機構 (2021)「第 3 回テレワークに関する就業者実態調査報告書」 NIRA 研究報告書
9. 大久保敏弘・NIRA 総合研究開発機構 (2021)「第 4 回テレワークに関する就業者実態調査報告書」 NIRA 研究報告書
10. 大久保敏弘・NIRA 総合研究開発機構 (2021)「第 5 回テレワークに関する就業者実態調査(速報)」 NIRA 研究報告書
11. 大久保敏弘・NIRA 総合研究開発機構 (2022)「第 6 回テレワークに関する就業者実態調査(速報)」 NIRA 研究報告書
12. 大久保敏弘編著 (2022)「テレワーク、感染症対策から得た教訓とは—コロナ禍で見えた効果、課題、近未来—」NIRA 研究報告書
13. 大久保敏弘 (2020)「テレワークを感染症対策では終わらせない—就業者実態調査から見える困難と矛盾—」NIRA オピニオンペーパー, 47, 1-10.
14. 大久保敏弘 (2020)「コロナショックが加速させる格差拡大—所得格差とデジタル格差の負の連鎖」NIRA オピニオンペーパー, 53, 1-8.
15. 大久保敏弘 (2021)「感染症対策か経済対策か 国民はコロナ対策の現状をどう考えているのか?」NIRA オピニオンペーパー, 56, 1-10.
16. Okubo, T. (2020) “Spread of COVID-19 and Telework: Evidence from Japan”, *Covid Economics*, 32, 1-25.
17. Okubo, T., Inoue, A., & Sekijima, K. (2021). Teleworker performance in the COVID-19 era in Japan. *Asian Economic Papers*, 20:2, 150–167
18. Okubo, T., Inoue, A., & Sekijima, K. (2021b). Who Got Vaccinated for COVID-19? Evidence from Japan. *Vaccines*, 9(12), 1505.
19. Okubo, T. (2022). Telework in the Spread of COVID-19. *Information Economics and Policy*, 100987.

<現論文情報>

論文タイトル：「第 7 回テレワークに関する就業者実態調査（速報） —「ウクライナ危機をめぐる安全保障に関する意識調査」を含む—

著者：大久保敏弘・NIRA 総合研究開発機構

<https://www.nira.or.jp/paper/research-report/2022/092207.html>

※ご取材の際には、事前に下記までご一報くださいますようお願い申し上げます。

※本リリースは文部科学記者会、各社社会部・教育部等に送信しております。

・研究内容についてのお問い合わせ先

慶應義塾大学経済学部教授 大久保敏弘（おおくぼ としひろ）

TEL：03-5418-6589 E-mail：okubo@econ.keio.ac.jp

・本リリースの配信元

慶應義塾広報室（豊田）

TEL：03-5427-1541 FAX：03-5441-7640

Email：m-pr@adst.keio.ac.jp <https://www.keio.ac.jp/>